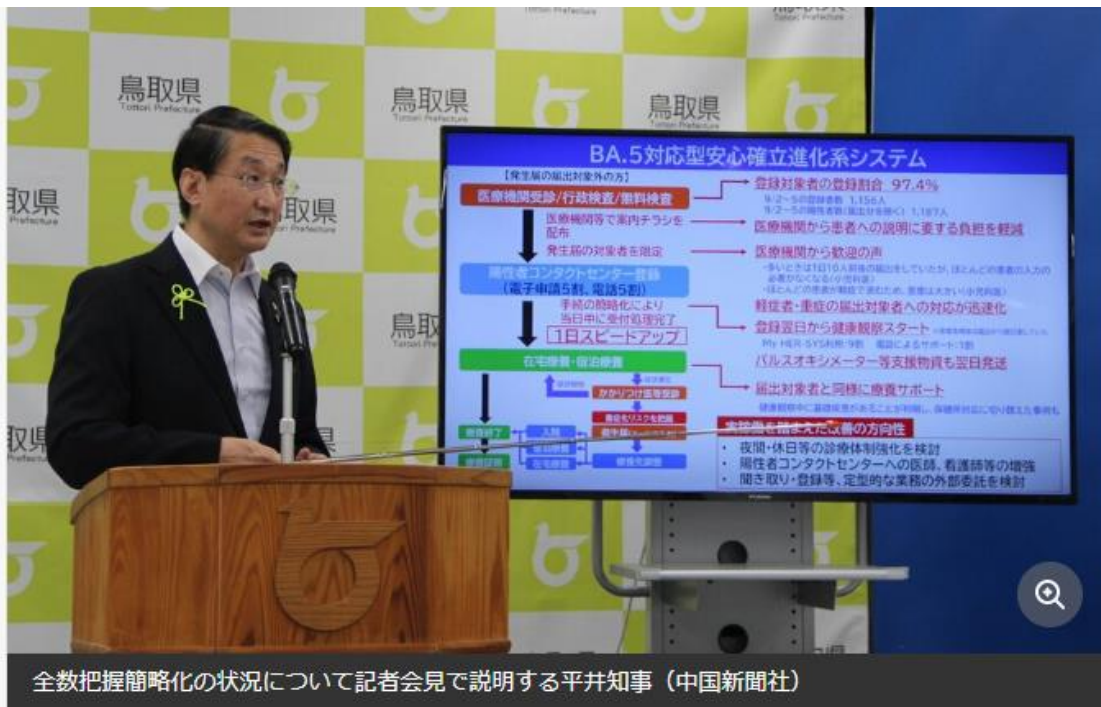


医療や保健所の負担が激減 全数把握を簡略化した鳥取県、新設のセンター順調

中国新聞 2022/9/9



全数把握簡略化の状況について記者会見で説明する平井知事（中国新聞社）

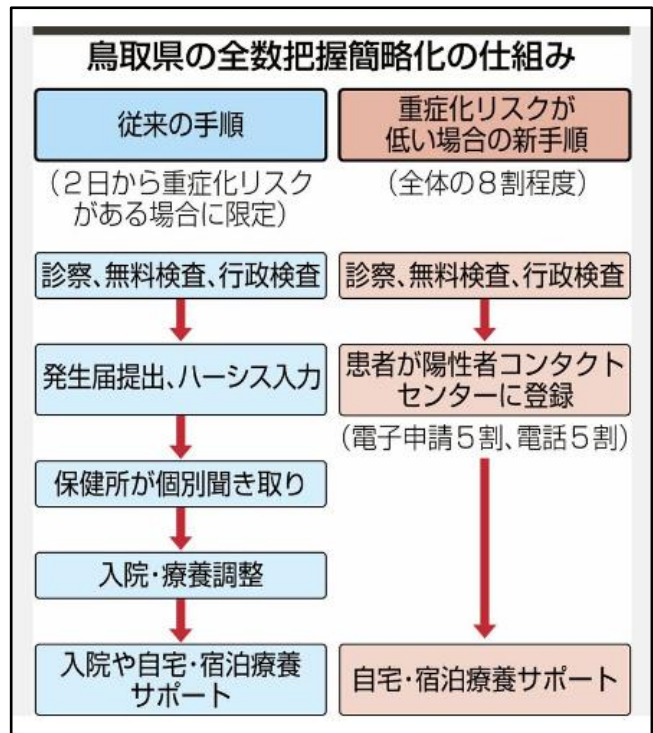
新型コロナウイルス感染者の全数把握の簡略化を鳥取県が中国地方で初めてスタートし、9日で1週間となった。最初の4日間では、発生届が不要となった重症化リスクの低い感染者のうち、97・4%が療養をサポートする新設の「陽性者コンタクトセンター」に自ら登録した。発生届は2割に減り、医療機関や保健所の負担が激減。自宅療養の手続きも早くなるなど順調という。

全数把握簡略化の仕組み

平井伸治知事は8日の記者会見で「全国先例をつくろうとやってきた。全陽性を誰一人取り残すことなくフォローできる体制が事実上できた」と手応えを強調した。

県内で2～5日、医療機関や無料検査で確認された感染者は1539人。うち65歳以上など重症化リスクがあり、従来通り保健所に発生届を提出したのは22・9%の352人だった。

これまでは医療機関などが全感染者の発生届提出と政府の情報共有システム「HER-SYS（ハーシス）」への入力をし、保健所が個別の聞き取りや入院・療養調整をしていた。患者の大半が発生届の対象外となる小児科医などから歓迎の声が出ているという。



発生届の対象外の 1187 人のうち、97・4%の 1156 人が、医療機関などが配布するチラシの案内に従い、5 日までにコンタクトセンターに登録した。電話申請と QR コードを使った電子申請がほぼ半々だった。陽性判定から数日後になっていた健康観察や、血中酸素濃度を測るパルスオキシメーターや食料の配送が、翌日に可能となった。健康観察中に重症化リスクが判明し、保健所対応に切り替えた例もあるという。

コンタクトセンターは県が県西部・中部在住者向けに、鳥取市が県東部向けにそれぞれ新設した。県は専任職員 5 人と保健師、他部局からの応援職員の計 100 人態勢。今後は医師の配置による投薬治療の早期化や、外部委託による庁内業務の平常化を検討する。